

令和4年3月31日（木）  
【照会先】老健局 高齢者支援課  
課長補佐 東條 旭（内線 3976）  
（代表電話）03（5253）1111  
（直通電話）03（3595）2888

報道関係者 各位

## 「令和3年度 有料老人ホームを対象とした指導状況等の フォローアップ調査(第13回)」結果

厚生労働省では、「令和3年度 有料老人ホームを対象とした指導状況等のフォローアップ調査（第13回）」を実施し、今般、調査結果を取りまとめましたので発表します。

本調査においては、老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づき施設名称や管理者などを届け出ることを義務付けられている有料老人ホーム<sup>※</sup>に該当しながら、届出が行われていない施設（いわゆる「未届の有料老人ホーム」）について、都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）に対して、届出や指導状況等の調査を行いました。

（※） 有料老人ホームは、老人福祉法第29条第1項に基づき、高齢者を入居させ、食事の提供、介護の提供、家事の供与、健康管理のいずれかのサービスを行う施設をいう。

調査の実施に当たっては、未届の有料老人ホームに関する情報を幅広く収集し、報告してもらうため、有料老人ホームの届出先の都道府県等だけでなく、市区町村の地域包括支援センターや生活保護部局等の関係部局と連携して情報を収集するとともに、現在施設に対して実態調査を行っている又は今後実態調査を行うために、報告時点では有料老人ホームに該当するか判断できる段階に至っていない施設も報告対象としています。

その結果、令和3年6月30日時点で、

- ・ 届出された有料老人ホームの数は15,363件（前年度14,695件）
- ・ 未届の有料老人ホームの数は656件（前年度641件）
- ・ 有料老人ホーム全体に占める未届有料老人ホームの割合は4.1%（前年度4.2%）

となっています。

なお、前年度未届であった有料老人ホーム641件については、令和3年6月30日までに、82件が届出され、また、52件が有料老人ホームに該当しなかったもの等であることが確認されました。

また、未届の有料老人ホームに関する調査にあわせて、前払金の保全措置の実施状況の調査も行いました。

その結果、前払金の保全措置が義務付けられている有料老人ホーム 15,363 件のうち、前払金を徴収している有料老人ホームの数は 2,217 件あり、このうち、保全措置を講じていない有料老人ホームの数は 44 件<sup>※</sup>（前年度 31 件）、前払金を徴収している有料老人ホームに占める保全措置を講じていない有料老人ホームの割合は、2.0%（前年度 2.0%）となっています。

（※）平成 18 年 3 月 31 日以前に届出された有料老人ホームについては、前払金の保全措置の義務対象外であったが、経過措置が終了し、令和 3 年 4 月 1 日以降の新規入居者については、前払金の保全措置の義務対象となったため、今年度より調査対象に追加しています。

上記の調査結果を踏まえ、未届の有料老人ホームに関する実態把握や届出促進に向けた取組の徹底、入居者の処遇等に関する指導を強化するため、厚生労働省では、3 月 31 日付けで、都道府県等に対し、

- ・未届の有料老人ホームについて速やかに実態把握を行い、有料老人ホームに該当する場合には、届出の実施や入居者の処遇等について厳正かつ適切な指導監督を徹底すること
- ・未届の有料老人ホームの徹底した実態把握を進めるため、引き続き関係部局や市区町村と連携を図るとともに、届出を促進するため、届出制度の周知を図るなどの取組みを強化すること
- ・前払金の保全措置が義務付けられているにも関わらず、保全措置を講じていない有料老人ホームの事業者に対しては、改善に向けて厳正に指導監督を行うこと

等を求める通知を出し、更なる指導監督の徹底を要請したところです。

なお、次年度においても 6 月 30 日時点の状況について、調査を実施する予定です。

令和3年度 有料老人ホームを対象とした指導状況等  
のフォローアップ調査（第13回）結果

「有料老人ホームに関する定期的な調査の実施について（令和3年10月14日付け事務連絡）」に基づく調査結果は以下のとおり。

## 1. 有料老人ホームの届出状況について

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
	H21.10.31 時点	H22.10.31 時点	H23.10.31 時点	H24.10.31 時点	H25.10.31 時点	H26.10.31 時点
①届出施設数	4,864 件	5,718 件	6,726 件	7,863 件	8,916 件	9,941 件
②未届施設数 ※	389 件	248 件	259 件	403 件	911 件	961 件
③届出率 (①/①+②)×100	92.6%	95.8%	96.3%	95.1%	90.7%	91.2%
④未届率 (②/①+②)×100	7.4%	4.2%	3.7%	4.9%	9.3%	8.8%

	第7回		第8回	第9回	第10回	第11回
	H27.6.30 時点	H28.1.31 時点	H28.6.30 時点	H29.6.30 時点	H30.6.30 時点	R1.6.30 時点
①届出施設数	10,627 件	—	11,739 件	12,608 件	13,354 件	14,118 件
②未届施設数 ※	1,017 件	633 件	1,207 件	1,049 件	897 件	665 件
③届出率 (①/①+②)×100	91.3%	—	90.7%	92.3%	93.7%	95.5%
④未届率 (②/①+②)×100	8.7%	—	9.3%	7.7%	6.3%	4.5%

	第12回	第13回
	R2.6.30 時点	R3.6.30 時点
①届出施設数	14,695 件	15,363 件
②未届施設数 ※	641 件	656 件
③届出率 (①/①+②)×100	95.8%	95.9%
④未届率 (②/①+②)×100	4.2%	4.1%

【参考】各回の調査期間内で新たに把握した届出／未届の施設数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回
	H21.5.1 ～H21.10.31	H21.11.1 ～H22.10.31	H22.11.1 ～H23.10.31	H23.11.1 ～H24.10.31	H24.11.1 ～H25.10.31	H25.11.1 ～H26.10.31
①届出施設数	619 件	854 件	1,008 件	1,137 件	1,053 件	1,025 件
②未届施設数 ※	163 件	59 件	95 件	245 件	658 件	370 件

	第 7 回		第 8 回	第 9 回	第 10 回	第 11 回
	H26.11.1 ～H27.6.30	H27.7.1 ～H28.1.31	H27.7.1 (②は H28.2.1) ～H28.6.30	H28.7.1 ～H29.6.30	H29.7.1 ～H30.6.30	H30.7.1 ～R1.6.30
①届出施設数	686 件	—	1,112 件	869 件	746 件	997 件
②未届施設数 ※	288 件	633 件	127 件	199 件	212 件	150 件

	第 12 回	第 13 回
	R1.7.1 ～R2.6.30	R2.7.1 ～R3.6.30
①届出施設数	807 件	845 件
②未届施設数 ※	160 件	179 件

(※)把握している「未届施設数」には、現在施設に対して実態調査を行っている又は今後実態調査を行うために、報告時点では有料老人ホームに該当するか判断できる段階に至っていない施設を含む。

## 2. 未届の有料老人ホームに対する指導状況（令和3年6月30日時点）

	施設数	届出に係る指導
令和2年6月30日時点の「未届の有料老人ホーム数」 （※1）	641件	346件
（うち）令和3年6月30日までに届出済	82件	63件
（うち）令和3年6月30日時点で未届	507件	257件
（うち）実態調査の結果、有料老人ホームに該当しなかったもの等（※2）	52件	26件
令和2年7月1日～令和3年6月30日時点で新たに把握した「未届の有料老人ホーム数」 （※1）	179件	112件
（うち）令和3年6月30日までに届出済	14件	12件
（うち）令和3年6月30日時点で未届	149件	87件
（うち）実態調査の結果、有料老人ホームに該当しなかったもの等（※2）	16件	13件

（※1）「未届の有料老人ホーム数」には、現在施設に対して実態調査を行っている施設又は今後実態調査を行うために、報告時点では有料老人ホームに該当するか判断できる段階に至っていない施設を含む。

（※2）フォローアップ調査で報告した後に実態調査を行った結果、有料老人ホーム事業を廃止したものや食事等のサービスを提供していなかったことが明らかとなったもの等。

## 3. 前払金の保全措置が義務付けられている有料老人ホームの保全措置の状況について （令和3年6月30日時点）

老人福祉法第29条第9項に基づき、有料老人ホームにおいて前払金を徴収する場合は、前払金の保全措置を講じる必要がある。

（※ これまで前払金の保全措置の義務対象外となっていた平成18年3月31日以前に届出された有料老人ホームについても、経過措置期間が終了し、令和3年4月1日以降の新規入居者については、前払金の保全措置の義務対象となっている。）

	施設数
有料老人ホーム数 ※ 平成18年3月31日以前に届出されたものを含む	15,363件
（うち）前払金を徴収している施設数	2,217件
（うち）前払金の保全措置を講じている施設数（①）	2,173件
銀行等による連帯保証委託契約	847件
信託会社等による信託契約	639件
全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度	529件
保険会社による保証保険契約	57件
その他	101件
（うち）前払金の保全措置を講じていない施設数（②）	44件
② / (① + ②) × 100	2.0%

未届の有料老人ホームに対する施設の届出に係る指導状況について

令和3年6月30日時点

所管自治体	有料老人ホームの届出状況		令和2年6月30日～令和3年6月30日における未届の有料老人ホーム(※実態把握中のものを含む)に対する指導状況							
	有料老人ホームの届出済施設数	未届の有料老人ホーム数(※実態把握中のものを含む)	令和2年6月30日時点で報告のあった未届の有料老人ホーム(※実態把握中のものを含む)に対する指導状況				令和2年7月1日以降に新たに把握した未届の有料老人ホーム(※実態把握中のものを含む)に対する指導状況			
			令和3年6月30日まで届出済(改善されたもの)		令和3年6月30日時点で未届(改善されていないもの)		令和3年6月30日まで届出済(改善されたもの)		令和3年6月30日時点で未届(改善されていないもの)	
			届出に関する指導件数		届出に関する指導件数		届出に関する指導件数		届出に関する指導件数	
合計	15,363	656	82	63	507	257	14	12	149	87
01 北海道	1062	120	14	13	115	96	2	0	5	3
北海道	370	28	3	3	25	8	0	0	3	1
札幌市	358	82	10	10	82	82	0	0	0	0
函館市	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川市	265	10	1	0	8	6	2	0	2	2
02 青森県	363	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森市	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八戸市	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	214	2	1	1	2	2	0	0	0	0
岩手県	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0
盛岡市	98	2	1	1	2	2	0	0	0	0
04 宮城県	214	16	7	7	13	7	0	0	3	0
宮城県	123	8	7	7	8	7	0	0	0	0
仙台市	91	8	0	0	5	0	0	0	3	0
05 秋田県	111	9	0	0	4	0	0	0	5	0
秋田県	84	9	0	0	4	0	0	0	5	0
秋田市	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 山形県	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形市	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 福島県	162	4	0	0	0	0	0	0	4	3
福島県	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島市	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郡山市	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いわき市	59	4	0	0	0	0	0	0	4	3
08 茨城県	195	21	3	3	7	2	0	0	14	0
茨城県	169	20	3	3	6	1	0	0	14	0
水戸市	26	1	0	0	1	1	0	0	0	0
09 栃木県	109	2	0	0	2	2	0	0	0	0
栃木県	92	2	0	0	2	2	0	0	0	0
宇都宮市	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 群馬県	449	13	1	1	13	1	0	0	0	0
群馬県	282	9	1	1	9	1	0	0	0	0
前橋市	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高崎市	74	4	0	0	4	0	0	0	0	0
11 埼玉県	665	12	2	2	10	0	2	2	2	1
埼玉県	384	7	0	0	7	0	0	0	0	0
さいたま市	159	2	2	2	0	0	0	0	2	1
川越市	15	2	0	0	2	0	0	0	0	0
川口市	83	0	0	0	0	0	2	2	0	0
越谷市	24	1	0	0	1	0	0	0	0	0
12 千葉県	525	37	1	0	31	10	0	0	6	2
千葉県	333	15	1	0	10	8	0	0	5	2
千葉市	106	21	0	0	21	2	0	0	0	0
船橋市	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柏市	34	1	0	0	0	0	0	0	1	0
13 東京都	975	6	0	0	4	1	0	0	2	0
東京都	931	6	0	0	4	1	0	0	2	0
八王子市	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 神奈川県	1,008	44	10	0	39	11	0	0	5	0
神奈川県	379	32	10	0	27	11	0	0	5	0
横浜市	311	12	0	0	12	0	0	0	0	0
川崎市	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相模原市	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横須賀市	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 新潟県	140	0	3	3	0	0	1	1	0	0
新潟県	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟市	73	0	3	3	0	0	1	1	0	0
16 富山県	101	7	3	0	7	0	0	0	0	0
富山県	52	1	0	0	1	0	0	0	0	0
富山市	49	6	3	0	6	0	0	0	0	0
17 石川県	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢市	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井県	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井市	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 山梨県	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
甲府市	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 長野県	265	3	0	0	2	2	0	0	1	0
長野県	161	1	0	0	0	0	0	0	1	0
長野市	54	2	0	0	2	2	0	0	0	0
松本市	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 岐阜県	244	4	1	1	3	3	0	0	1	1
岐阜県	167	4	1	1	3	3	0	0	1	1
岐阜市	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 静岡県	303	2	0	0	2	0	0	0	0	0
静岡県	199	1	0	0	1	0	0	0	0	0
静岡市	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松市	42	1	0	0	1	0	0	0	0	0
23 愛知県	957	64	5	5	52	43	3	3	12	7
愛知県	362	41	0	0	38	33	0	0	3	0
名古屋市	439	19	5	5	10	10	3	3	9	7
豊橋市	30	1	0	0	1	0	0	0	0	0
岡崎市	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田市	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一宮市	76	3	0	0	3	0	0	0	0	0

未届の有料老人ホームに対する施設の届出に係る指導状況について

令和3年6月30日時点

所管自治体	有料老人ホームの届出状況		令和2年6月30日～令和3年6月30日における未届の有料老人ホーム(※実態把握中のものを含む)に対する指導状況									
	有料老人ホームの届出済施設数	未届の有料老人ホーム数(※実態把握中のものを含む)	令和2年6月30日時点で報告のあった未届の有料老人ホーム(※実態把握中のものを含む)に対する指導状況				令和2年7月1日以降に新たに把握した未届の有料老人ホーム(※実態把握中のものを含む)に対する指導状況					
			令和3年6月30日まで届出済(改善されたもの)		令和3年6月30日時点で未届(改善されていないもの)		令和3年6月30日まで届出済(改善されたもの)		令和3年6月30日時点で未届(改善されていないもの)			
			届出に関する指導件数		届出に関する指導件数		届出に関する指導件数		届出に関する指導件数			
24 三重県	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 滋賀県	43	3	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	24	3	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0
大津市	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 京都府	99	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	21	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都市	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 大阪府	1,160	54	4	2	49	22	0	0	0	5	1	1
大阪府	330	25	1	1	24	14	0	0	0	1	0	0
大阪市	376	3	0	0	2	2	0	0	0	1	1	1
堺市	124	9	1	0	6	0	0	0	0	3	0	0
豊中市	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
吹田市	30	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
高槻市	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
枚方市	65	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
八尾市	39	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
寝屋川市	34	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
東大阪市	88	7	1	0	7	3	0	0	0	0	0	0
28 兵庫県	295	115	9	7	107	29	0	0	0	8	6	6
兵庫県	83	15	4	2	10	5	0	0	0	5	4	4
神戸市	91	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0
姫路市	47	36	4	4	36	15	0	0	0	0	0	0
尼崎市	38	40	0	0	38	6	0	0	0	2	1	1
明石市	5	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
西宮市	31	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
29 奈良県	119	3	0	0	2	2	0	0	0	1	1	1
奈良県	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良市	49	3	0	0	2	2	0	0	0	1	1	1
30 和歌山県	161	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山市	101	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
31 鳥取県	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取市	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 島根県	85	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
島根県	51	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
松江市	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	212	5	0	0	3	2	0	0	0	2	0	0
岡山県	68	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
岡山市	85	4	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0
倉敷市	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 広島県	161	3	1	1	2	3	0	0	0	1	0	0
広島県	46	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島市	65	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
呉市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福山市	43	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
35 山口県	280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下関市	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 徳島県	67	4	1	1	3	3	0	0	0	1	1	1
37 香川県	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高松市	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 愛媛県	180	2	0	0	0	0	1	1	1	2	1	1
愛媛県	111	2	0	0	0	0	1	1	1	2	1	1
松山市	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 高知県	71	8	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0
高知県	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知市	38	8	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	975	15	2	2	5	4	2	2	2	10	2	2
福岡県	504	10	2	2	4	4	2	2	2	6	0	0
北九州市	191	5	0	0	1	0	0	0	0	4	2	2
福岡市	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久留米市	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41 佐賀県	261	57	2	2	1	1	3	3	3	56	56	56
42 長崎県	201	2	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0
長崎県	102	1	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0
長崎市	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐世保市	39	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
43 熊本県	442	5	1	0	5	1	0	0	0	0	0	0
熊本県	287	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
熊本市	155	4	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
44 大分県	365	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大分県	208	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大分市	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 宮崎県	512	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
宮崎県	313	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
宮崎市	199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島県	388	5	0	0	3	3	0	0	0	2	1	1
鹿児島県	217	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島市	171	4	0	0	2	2	0	0	0	2	1	1
47 沖縄県	428	3	6	6	2	2	0	0	0	1	1	1
沖縄県	342	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
那覇市	86	2	5	5	2	2	0	0	0	0	0	0

前払金の保全措置の状況について

令和3年6月30日時点

所管自治体	有料老人ホーム数(※)											
	(うち)前払金を徴収している施設数											改善済
	(うち)前払金の保全措置を講じている施設数								(うち)前払金の保全措置を講じていない施設数			
		(イ)銀行等による連帯保証委託契約	(ロ)信託会社等による信託契約	(ハ)全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度	(ニ)保険会社による保証保険契約	(ホ)その他	指導件数					
合計	15,363	2,217	2,173	847	639	529	57	101	44	11	1	
01 北海道	1062	50	50	6	12	30	1	1	0	0	0	
北海道	370	7	7	3	1	3	0	0	0	0	0	
札幌市	358	40	40	3	11	26	0	0	0	0	0	
函館市	69	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	
旭川市	265	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
02 青森県	363	7	7	3	0	4	0	0	0	0	0	
青森県	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
青森市	106	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
八戸市	42	5	5	1	0	4	0	0	0	0	0	
03 岩手県	214	3	2	2	0	0	0	0	1	1	0	
岩手県	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
盛岡市	98	3	2	2	0	0	0	0	1	1	0	
04 宮城県	214	26	26	8	6	12	0	0	0	0	0	
宮城県	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
仙台市	91	26	26	8	6	12	0	0	0	0	0	
05 秋田県	111	3	3	0	1	1	0	1	0	0	0	
秋田県	84	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
秋田市	27	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
06 山形県	192	13	13	2	0	0	1	10	0	0	0	
山形県	146	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
山形市	46	12	12	1	0	0	1	10	0	0	0	
07 福島県	162	9	9	1	0	5	3	0	0	0	0	
福島県	54	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	
福島市	33	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
郡山市	16	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
いわき市	59	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	
08 茨城県	195	32	32	9	7	16	0	0	0	0	0	
茨城県	169	19	19	8	1	10	0	0	0	0	0	
水戸市	26	13	13	1	6	6	0	0	0	0	0	
09 栃木県	109	7	7	5	2	0	0	0	0	0	0	
栃木県	92	4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	
宇都宮市	17	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	
10 群馬県	449	9	9	1	2	6	0	0	0	0	0	
群馬県	282	4	4	1	2	1	0	0	0	0	0	
前橋市	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高崎市	74	5	5	0	0	5	0	0	0	0	0	
11 埼玉県	665	174	173	65	78	26	1	3	1	0	1	
埼玉県	384	83	83	38	34	11	0	0	0	0	0	
さいたま市	159	56	56	12	35	8	1	0	0	0	0	
川越市	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
川口市	83	28	27	13	6	5	0	3	1	0	1	
越谷市	24	7	7	2	3	2	0	0	0	0	0	
12 千葉県	525	161	161	47	45	39	18	12	0	0	0	
千葉県	333	86	86	27	13	23	18	5	0	0	0	
千葉市	106	45	45	13	16	10	0	6	0	0	0	
船橋市	52	17	17	3	9	4	0	1	0	0	0	
柏市	34	13	13	4	7	2	0	0	0	0	0	
13 東京都	975	648	632	303	203	110	16	0	16	3	0	
東京都	931	628	613	298	198	101	16	0	15	2	0	
八王子市	44	20	19	5	5	9	0	0	1	1	0	
14 神奈川県	1,008	447	441	141	171	103	4	22	6	0	0	
神奈川県	379	153	153	33	62	51	0	7	0	0	0	
横浜市	311	150	150	47	60	30	0	13	0	0	0	
川崎市	188	112	106	57	33	13	3	0	6	0	0	
相模原市	87	14	14	1	7	3	1	2	0	0	0	
横須賀市	43	18	18	3	9	6	0	0	0	0	0	
15 新潟県	140	15	14	6	1	7	0	0	1	1	0	
新潟県	67	11	10	5	1	4	0	0	1	1	0	
新潟市	73	4	4	1	0	3	0	0	0	0	0	
16 富山県	101	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	52	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
富山市	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 石川県	133	4	4	2	1	1	0	0	0	0	0	
石川県	55	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
金沢市	78	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
18 福井県	27	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
福井県	23	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
福井市	4	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
19 山梨県	40	9	8	3	4	1	0	0	1	0	0	
山梨県	25	6	5	2	2	1	0	0	1	0	0	
甲府市	15	3	3	1	2	0	0	0	0	0	0	
20 長野県	265	14	14	5	4	5	0	0	0	0	0	
長野県	161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野市	54	7	7	4	2	1	0	0	0	0	0	
松本市	50	7	7	1	2	4	0	0	0	0	0	
21 岐阜県	244	9	8	3	2	3	0	0	1	0	0	
岐阜県	167	9	8	3	2	3	0	0	1	0	0	
岐阜市	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22 静岡県	303	51	49	11	17	19	0	2	2	2	0	
静岡県	199	28	28	9	7	12	0	0	0	0	0	
静岡市	62	14	12	1	6	3	0	2	2	2	0	
浜松市	42	9	9	1	4	4	0	0	0	0	0	
23 愛知県	957	50	49	24	11	10	1	3	1	0	0	
愛知県	362	18	18	5	7	6	0	0	0	0	0	
名古屋市	439	24	24	17	1	2	1	3	0	0	0	
豊橋市	30	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
岡崎市	23	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
豊田市	27	4	4	2	1	1	0	0	0	0	0	
一宮市	76	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	



前払金の保全措置の状況について

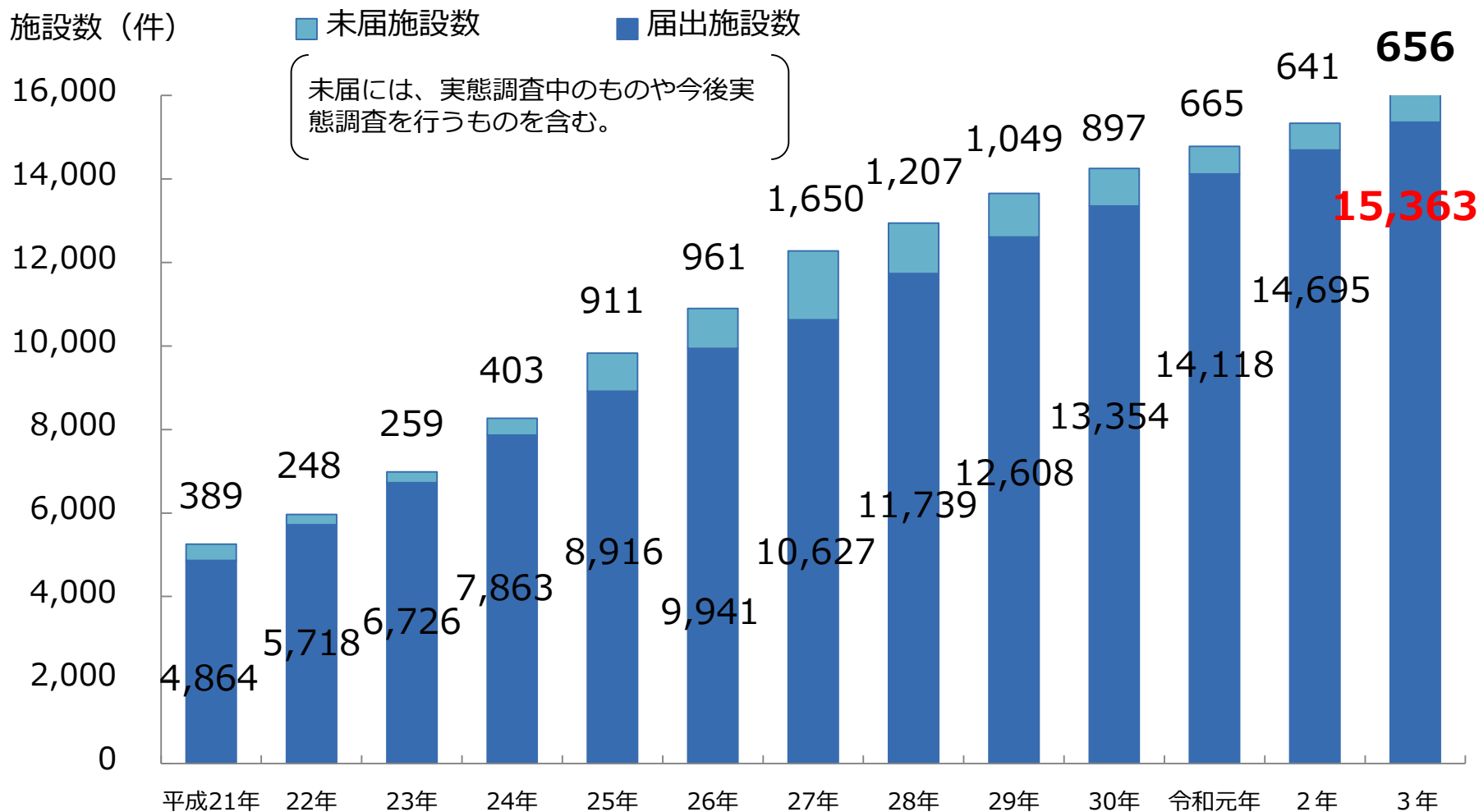
令和3年6月30日時点

所管自治体	有料老人ホーム数(※)											
	(うち)前払金を徴収している施設数											
	(うち)前払金の保全措置を講じている施設数						(うち)前払金の保全措置を講じていない施設数					
		(イ)銀行等による連帯保証委託契約	(ロ)信託会社等による信託契約	(ハ)全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度	(ニ)保険会社による保証保険契約	(ホ)その他		指導件数	改善済			
24 三重県	203	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
25 滋賀県	43	8	8	0	1	7	0	0	0	0	0	0
滋賀県	24	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
大津市	19	6	6	0	1	5	0	0	0	0	0	0
26 京都府	99	47	47	13	4	23	7	0	0	0	0	0
京都府	21	14	14	2	0	5	7	0	0	0	0	0
京都市	78	33	33	11	4	18	0	0	0	0	0	0
27 大阪府	1,160	120	119	47	38	29	1	4	1	1	1	0
大阪府	330	36	35	13	15	6	0	1	1	1	1	0
大阪市	376	28	28	12	11	4	1	0	0	0	0	0
堺市	124	10	10	5	2	3	0	0	0	0	0	0
豊中市	48	11	11	5	2	2	0	2	0	0	0	0
吹田市	30	7	7	4	0	3	0	0	0	0	0	0
高槻市	26	8	8	1	3	4	0	0	0	0	0	0
枚方市	65	12	12	6	2	4	0	0	0	0	0	0
八尾市	39	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
寝屋川市	34	5	5	1	2	1	0	1	0	0	0	0
東大阪市	88	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
28 兵庫県	295	97	94	23	4	33	1	33	3	2	2	0
兵庫県	83	27	26	11	3	9	1	2	1	1	1	0
神戸市	91	32	31	8	1	22	0	0	1	1	1	0
姫路市	47	3	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0
尼崎市	38	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
明石市	5	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
西宮市	31	31	31	0	0	0	0	31	0	0	0	0
29 奈良県	119	19	19	7	3	9	0	0	0	0	0	0
奈良県	70	8	8	2	1	5	0	0	0	0	0	0
奈良市	49	11	11	5	2	4	0	0	0	0	0	0
30 和歌山県	161	4	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0
和歌山県	60	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
和歌山市	101	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
31 鳥取県	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取市	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 島根県	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松江市	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	212	28	28	17	4	1	0	6	0	0	0	0
岡山県	68	4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0
岡山市	85	17	17	10	3	0	0	4	0	0	0	0
倉敷市	59	7	7	4	0	1	0	2	0	0	0	0
34 広島県	161	28	24	14	8	2	0	0	4	0	0	0
広島県	46	7	3	3	0	0	0	0	4	0	0	0
広島市	65	19	19	11	7	1	0	0	0	0	0	0
呉市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福山市	43	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
35 山口県	280	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	215	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
下関市	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 徳島県	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 香川県	135	6	6	0	0	2	0	4	0	0	0	0
香川県	61	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
高松市	74	5	5	0	0	2	0	3	0	0	0	0
38 愛媛県	180	6	6	2	2	2	0	0	0	0	0	0
愛媛県	111	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
松山市	69	5	5	2	2	1	0	0	0	0	0	0
39 高知県	71	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知市	38	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	975	78	72	48	4	18	2	0	6	1	1	0
福岡県	504	22	19	9	1	9	0	0	3	0	0	0
北九州市	191	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
福岡市	218	49	47	35	2	8	2	0	2	1	1	0
久留米市	62	5	4	3	1	0	0	0	1	0	0	0
41 佐賀県	261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 長崎県	201	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	102	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎市	60	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
佐世保市	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43 熊本県	442	6	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0
熊本県	287	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本市	155	6	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0
44 大分県	365	5	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0
大分県	208	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
大分市	157	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
45 宮崎県	512	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎市	199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島県	388	9	9	4	2	2	1	0	0	0	0	0
鹿児島県	217	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島市	171	8	8	4	2	1	1	0	0	0	0	0
47 沖縄県	428	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	342	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
那覇市	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 平成18年3月31日以前に設置された有料老人ホームを含む。

# 届出を行っていない有料老人ホーム

- 「届出」を行っていない事業者は、老人福祉法第29条第1項の規定に違反している。
- 「届出」がなければ、その有料老人ホームは行政との連携体制が不十分となる恐れがあるため、都道府県等においては、未届施設に対する実態把握や指導監督を強化するなどの対応が必要



# 前払金の保全措置を講じていない有料老人ホーム

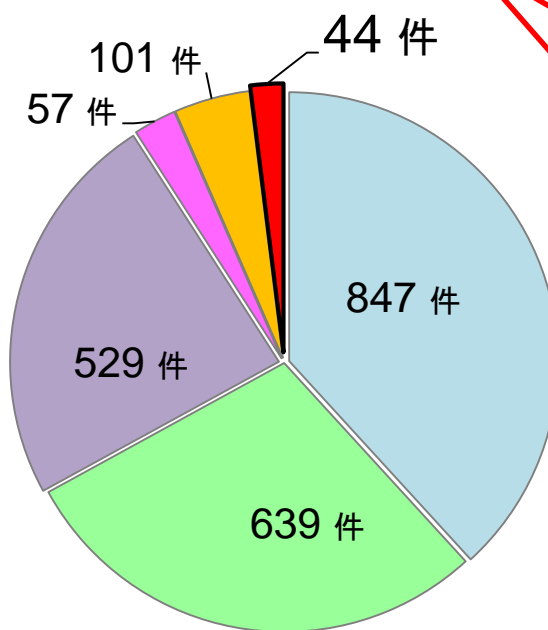
- 有料老人ホームのうち前払金の保全措置を講じていない事業者は、老人福祉法第29条第9項の規定に違反している。なお、これまで前払金の保全措置の義務対象外となっていた平成18年3月31日以前に届出された有料老人ホームについても、経過措置が終了し、令和3年4月1日以降の新規入居者については、前払金の保全措置の義務対象となっている。
- 保全措置がない場合、事業者が有料老人ホーム事業を継続できなくなったときに、入居者が最初に支払った前払金の残余分を返済することができなくなる恐れがあるため、入居者保護の観点から、厳正な指導が必要

- 銀行等による連帯保証委託契約
- 全国有料老人ホーム協会による入居者生活保証制度
- その他

- 信託会社等による信託契約
- 保険会社による保証保険契約

■ 前払金の保全措置を講じていない施設数

検査や改善命令など、改善に向けて重点的に指導を行うとともに、悪質な場合には罰則適用を視野に入れ、厳正な対応をとるように、都道府県等に要請



年度	割合
平成23年度	19.8%
24年度	17.2%
25年度	11.7%
26年度	9.3%
27年度	6.0%
28年度	4.0%
29年度	2.9%
30年度	4.1%
令和元年度	2.1%
2年度	2.0%
※3年度	<b>2.0%</b>

有料老人ホーム数 ※ 平成18年3月31日以前に届出されたものを含む。	15,363件
（うち）前払金を受領している施設数	2,217件
（うち）前払金の保全措置を講じていない施設数	44件